

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	4,095,688	185,000	0	4,280,688
小計	4,095,688	185,000	0	4,280,688
合計	44,095,688	185,000	0	44,280,688

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000	—	—
小計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	4,280,688	—	—	4,280,688
小計	4,280,688	0	—	4,280,688
合計	44,280,688	40,000,000	0	4,280,688

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	315,000	283,504	31,496
合計	315,000	283,504	31,496